



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月5日

上場会社名 三井倉庫株式会社 上場取引所 東大
 コード番号 9302 URL <http://www.mitsui-soko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 和男 (TEL) 03-6400-8006
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部門長 (氏名) 小笠原 審 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	23,670	10.8	1,732	26.2	1,306	29.8	549	46.6
22年3月期第1四半期	21,363	△17.1	1,372	△17.3	1,006	△36.5	374	△31.9

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	4	43	—	—
22年3月期第1四半期	2	82	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	175,398	49,779	49,779	27.6	390	06		
22年3月期	169,643	50,291	50,291	28.9	394	37		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 48,442百万円 22年3月期 48,977百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計			
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	
22年3月期	—		4	50	—		4	50	9 00
23年3月期	—								
23年3月期（予想）			4	50	—		4	50	9 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	46,000	6.4	3,200	8.3	2,300	5.7	1,300	57.3	10	47
通期	93,000	4.8	6,700	2.4	4,900	3.5	3,000	61.4	24	15

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、[添付資料] 5 ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー社 (ー) 除外 ー社 (ー)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	124,415,013株	22年3月期	124,415,013株
23年3月期1Q	221,511株	22年3月期	220,684株
23年3月期1Q	124,193,769株	22年3月期1Q	132,883,486株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本発表資料の中で、予想、見通し、目標といった歴史的事実でない数値につきましては、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、4 ページをご参照ください。

(参考) 平成23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	35,000	5.3	2,600	△9.9	1,800	△22.6	1,000	△28.7	8	05
通期	70,000	3.6	5,100	△11.1	3,600	△14.4	2,200	31.6	17	71

(注) 1. 当四半期における業績予想の修正有無：有

2. 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) 金融商品関係	12
(8) 賃貸等不動産関係	12
4. 補足情報	13
平成23年3月期 第1四半期決算参考資料	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善に伴い輸出の増加が継続するなど緩やかな回復傾向にあるものの、一方では失業率の高止まりや、米国並びに欧州経済の下振れ懸念とこれに伴う円高の進行など、先行きに対する不透明感が依然払拭しきれない状況にあります。

物流業界におきましては、海外の景気回復を受け国際間貨物の輸送量は回復基調にあり、これに対応する形で国内貨物の荷動きも回復の兆しが見えつつあるものの、保管残高は2社統計1～3類倉庫のデータによると昨年4月以降本年5月まで、前年同月比マイナスが継続しておりました。

こうした経済環境の中、当第1四半期連結会計期間の業績は、国内物流事業はコンテナ運送、一般貨物運送など国内運送の回復により増収となったものの保管残高の減少から前年同期に比べ営業利益は僅かながら減少いたしました。また、港湾運送事業、グローバルネットワーク事業は海外の景気回復を受け、前年同期に比べ営業収益が大きく増加し、これに伴い営業損益が大幅に好転いたしました。不動産事業につきましては、前期取得した賃貸ビルが通期で寄与したことなどにより、前年同期に比べ営業収益、営業利益とも増加しました。

これらの結果、連結営業収益は前年同期比23億6百万円増の236億70百万円、連結営業利益は同3億59百万円増の17億32百万円、連結経常利益は同2億99百万円増の13億6百万円となりました。また連結四半期純利益は、資産効率化の観点から固定資産を売却し、特別利益を計上する一方、固定資産除却損、投資有価証券評価損等を特別損失として計上した結果、同1億74百万円増の5億49百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間の業績の推移並びに通期見通し及び前期実績との比較は以下の通りです。

(当連結会計期間)

	当第1四半期 (3ヶ月累計)	第2四半期予想 (3ヶ月累計)	第2四半期連結 累計期間予想 (6ヶ月累計)	通期予想 (平成23年3月期)
営業収益 (百万円)	23,670	22,329	46,000	93,000
営業利益 (百万円)	1,732	1,467	3,200	6,700
経常利益 (百万円)	1,306	993	2,300	4,900
当期純利益 (百万円)	549	750	1,300	3,000

(前連結会計期間)

	前第1四半期 (3ヶ月累計)	前第2四半期 (3ヶ月累計)	前第2四半期連結 累計期間 (6ヶ月累計)	前通期 (平成22年3月期)
営業収益 (百万円)	21,363	21,870	43,234	88,728
営業利益 (百万円)	1,372	1,581	2,953	6,543
経常利益 (百万円)	1,006	1,170	2,176	4,733
当期純利益 (百万円)	374	451	826	1,859

(前期比較)

	第1四半期 (3ヶ月累計)	第2四半期 (3ヶ月累計)	第2四半期連結 累計期間 (6ヶ月累計)	通期
営業収益 (百万円)	2,306	459	2,765	4,271
営業利益 (百万円)	359	△113	246	156
経常利益 (百万円)	299	△176	123	166
当期純利益 (百万円)	174	298	473	1,140

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の変動状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、設備投資に伴う有形固定資産の増加などにより、全体としては前連結会計年度末比57億54百万円増加し、1,753億98百万円になりました。

純資産は、時価の下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末比5億12百万円減の497億79百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、15億29百万円の収入となり、前第1四半期に比べ14億85百万円の収入減となりました。主な要因は、売上債権の増加や法人税等の支払額の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得等により、135億85百万円の支出となり、前第1四半期に比べ124億93百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入等により、57億84百万円の収入となり、前第1四半期に比べ44億13百万円の収入増となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より62億31百万円減の98億84百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 3月期	平成21年6月 第1四半期	平成22年 3月期	平成22年6月 第1四半期
自己資本比率 (%)	30.4	30.4	28.9	27.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.7	30.0	25.6	22.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	12.2	7.8	9.4	16.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.6	8.3	6.7	4.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。
4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、キャッシュ・フローを年額に換算するため第1四半期では4倍して算出しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期（平成22年4月1日～平成23年3月31日）の連結業績予想につきましては、主として固定資産の売却に伴う特別利益の発生等により当期純利益の増加が見込まれることから、平成22年5月7日に公表した第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を下記のとおり見直しております。

[平成23年3月期 第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年9月30日）連結業績予想]
(百万円)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
①前回予想	46,000	3,200	2,300	1,000	8円05銭
②今回予想	46,000	3,200	2,300	1,300	10円47銭
③増減額 ②-①	—	—	—	300	—
④増減率 ③/①	—%	—%	—%	30.0%	—
参考：前期実績	43,234	2,953	2,176	826	6円22銭

[平成23年3月期 通期（平成22年4月1日～平成23年3月31日）連結業績予想]

(百万円)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
①前回予想	93,000	6,700	4,900	2,500	20円13銭
②今回予想	93,000	6,700	4,900	3,000	24円15銭
③増減額 ②-①	—	—	—	500	—
④増減率 ③/①	—%	—%	—%	20.0%	—
参考：前期実績	88,728	6,543	4,733	1,859	14円38銭

(参考)

[平成23年3月期 第2四半期累計期間（平成22年4月1日～平成22年9月30日）個別業績予想]

(百万円)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
①前回予想	35,000	2,600	1,800	600	4円83銭
②今回予想	35,000	2,600	1,800	1,000	8円05銭
③増減額 ②-①	—	—	—	400	—
④増減率 ③/①	—%	—%	—%	66.7%	—
参考：前期実績	33,241	2,885	2,324	1,402	10円56銭

[平成23年3月期 通期（平成22年4月1日～平成22年3月31日）個別業績予想]

(百万円)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
①前回予想	70,000	5,100	3,600	1,700	13円69銭
②今回予想	70,000	5,100	3,600	2,200	17円71銭
③増減額 ②-①	—	—	—	500	—
④増減率 ③/①	—%	—%	—%	29.4%	—
参考：前期実績	67,592	5,736	4,206	1,671	12円93銭

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法を採用しております。

② 定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は0百万円、税金等調整前四半期純利益は67百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は67百万円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,126	16,355
受取手形及び営業未収金	13,130	12,549
その他	4,100	3,338
貸倒引当金	△26	△27
流動資産合計	27,330	32,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	64,594	56,133
土地	55,913	47,884
その他（純額）	6,656	10,821
有形固定資産合計	127,164	114,839
無形固定資産	4,857	4,871
投資その他の資産		
投資有価証券	11,785	13,041
その他	4,328	4,705
貸倒引当金	△69	△30
投資その他の資産合計	16,044	17,716
固定資産合計	148,067	137,427
資産合計	175,398	169,643
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	6,632	6,388
短期借入金	1,085	1,091
1年内返済予定の長期借入金	14,950	14,938
1年内償還予定の社債	3,000	3,000
未払法人税等	468	1,284
賞与引当金	744	1,454
その他	7,674	6,121
流動負債合計	34,556	34,278
固定負債		
社債	31,000	21,000
長期借入金	52,498	56,174
退職給付引当金	2,143	2,202
その他	5,420	5,695
固定負債合計	91,061	85,073
負債合計	125,618	119,351

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,100	11,100
資本剰余金	5,563	5,563
利益剰余金	31,543	31,552
自己株式	△98	△98
株主資本合計	48,108	48,117
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,043	2,705
為替換算調整勘定	△1,709	△1,845
評価・換算差額等合計	334	860
少数株主持分	1,336	1,313
純資産合計	49,779	50,291
負債純資産合計	175,398	169,643

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業収益		
倉庫保管料	3,484	3,083
倉庫荷役料	1,844	1,967
港湾作業料	3,972	5,276
運送収入	5,844	6,999
不動産収入	2,977	3,087
その他	3,239	3,255
営業収益合計	21,363	23,670
営業原価		
作業直接費	8,066	9,765
賃借料	1,780	1,714
減価償却費	1,321	1,459
給料及び手当	3,377	3,381
その他	3,764	3,912
営業原価合計	18,309	20,232
営業総利益	3,053	3,437
販売費及び一般管理費		
減価償却費	148	161
報酬及び給料手当	818	764
その他	714	779
販売費及び一般管理費合計	1,681	1,705
営業利益	1,372	1,732
営業外収益		
受取利息	12	10
受取配当金	94	115
持分法による投資利益	19	21
その他	105	90
営業外収益合計	231	238
営業外費用		
支払利息	379	390
その他	218	273
営業外費用合計	598	664
経常利益	1,006	1,306

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	—	243
特別利益合計	—	243
特別損失		
固定資産除却損	16	302
投資有価証券評価損	16	163
固定資産売却損	20	—
その他	—	67
特別損失合計	52	533
税金等調整前四半期純利益	953	1,016
法人税等	579	468
少数株主損益調整前四半期純利益	—	547
少数株主損失(△)	△1	△2
四半期純利益	374	549

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	953	1,016
減価償却費	1,469	1,620
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12	36
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△688	△710
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6	△60
受取利息及び受取配当金	△106	△125
支払利息	379	390
持分法による投資損益 (△は益)	△19	△21
有形固定資産売却損益 (△は益)	17	△243
投資有価証券評価損益 (△は益)	16	163
有形固定資産除却損	3	38
売上債権の増減額 (△は増加)	1,294	△526
仕入債務の増減額 (△は減少)	△538	211
その他	816	1,119
小計	3,615	2,908
利息及び配当金の受取額	113	128
利息の支払額	△363	△345
法人税等の支払額	△350	△1,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,014	1,529
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△847	△13,935
有形固定資産の売却による収入	65	633
無形固定資産の取得による支出	△144	△229
投資有価証券の取得による支出	△98	△1
投資有価証券の売却による収入	2	—
貸付けによる支出	△78	△78
貸付金の回収による収入	30	25
その他	△21	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,092	△13,585
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,539	830
短期借入金の返済による支出	△1,479	△820
長期借入れによる収入	9,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,111	△3,665
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	△5,000	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△597	△558
その他	21	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,370	5,784
現金及び現金同等物に係る換算差額	99	40
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,392	△6,231
現金及び現金同等物の期首残高	14,154	16,115
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,547	9,884

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門制を敷いており、倉庫保管・荷役、港湾作業、国内運送及び国際運送等の物流の各機能を有機的・効率的に顧客に提供する物流関連の各事業部門並びにビル賃貸業を中心とする不動産事業部門で構成されております。

当社グループは、以下の5つを報告セグメントとしております。

- ・「国内物流事業」…国内において一般事業者を対象に倉庫保管、国内外運送、流通加工などの様々な物流サービスを提供しております。
- ・「港湾運送事業」…船会社を主な顧客として港湾作業・運送サービスを提供しております。
- ・「グローバルネットワーク事業」…海外現地法人による物流サービスや複合一貫輸送サービスを提供しております。
- ・「その他物流事業」…航空貨物の混載輸送及び付随する物流サービスを提供する航空事業、顧客が自ら行っている業務プロセスのすべてもしくは一部を受託し運営・管理を代行するBPO事業、並びにサードパーティーロジスティクスによるSCM支援サービスを提供するロジスティクスシステム事業を集約したものです。
- ・「不動産事業」…ビル賃貸業を中心としたサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	国内物流 事業	港湾運送 事業	グローバ ルネット ワーク 事業	その他 物流事業	不動産 事業				
営業収益									
(1) 外部顧客に対す る営業収益	11,902	3,252	4,349	1,007	3,087	71	23,670	—	23,670
(2) セグメント間の 内部収益又は振 替高	668	—	84	—	63	27	843	(843)	—
計	12,571	3,252	4,433	1,007	3,150	98	24,513	(843)	23,670
セグメント営業利 益(又は営業損失)	922	299	(38)	(113)	1,948	(193)	2,825	(1,093)	1,732

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない収益を得る事業活動であり、子会社の金融事業、施設管理事業、情報システム事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント営業利益(又は営業損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

なお、前第1四半期連結会計期間の事業の種類別セグメント情報の事業区分を新セグメントに組替えると、以下のとおりとなります。

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	国内物流 事業	港湾運送 事業	グロー バル ネット ワー ク 事業	その他 物流事業	不動産 事業				
営業収益									
(1) 外部顧客に対す る営業収益	11,548	2,454	3,589	726	2,977	67	21,363	—	21,363
(2) セグメント間の 内部収益又は振 替高	590	—	37	—	62	28	718	(718)	—
計	12,138	2,454	3,626	726	3,039	95	22,081	(718)	21,363
セグメント営業利 益(又は営業損失)	937	43	(214)	(58)	1,885	(193)	2,400	(1,027)	1,372

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない収益を得る事業活動であり、子会社の金融事業、施設管理事業、情報システム事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント営業利益(又は営業損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 金融商品関係

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

社債が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
社債	34,000	34,753	753

(注) 金融商品の時価の算定方法

社債…当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しています。

(8) 賃貸等不動産関係

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

賃貸等不動産において、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

四半期連結会計期間末の時価	173,744百万円
四半期連結貸借対照表計上額	62,329百万円

4. 補足情報

平成23年3月期 第1四半期決算参考資料

1. 経営成績の概要（連結）

（単位：百万円）

	第1四半期（4月1日～6月30日）				通期（4月1日～3月31日）			
	22年3月期	23年3月期	増減		22年3月期 実績	23年3月期 予想	増減	
			金額	率（%）			金額	率（%）
営業収益	21,363	23,670	2,306	10.8	88,728	93,000	4,271	4.8
営業利益	1,372	1,732	359	26.2	6,543	6,700	156	2.4
経常利益	1,006	1,306	299	29.8	4,733	4,900	166	3.5
四半期（当期）純利益	374	549	174	46.6	1,859	3,000	1,140	61.4

2. 財政状態（連結）

（単位：百万円）

	22年3月末	22年6月末	増減	
			金額	率（%）
自己資本	48,977	48,442	△535	△1.1
総資産	169,643	175,398	5,754	3.4
自己資本比率	28.9%	27.6%	△1.3ポイント	△4.3
D/Eレシオ	1.96	2.12	+0.15	7.8

3. 減価償却の状況（連結）

（単位：百万円）

	前年同期	当第1四半期	増減	22年3月期
減価償却費	1,469	1,620	151	6,040

4. 有利子負債残高（連結）

（単位：百万円）

	22年3月末	22年6月末	増減
社債	24,000	34,000	10,000
借入金	72,205	68,534	△3,671
合計	96,205	102,534	6,328
現金及び預金	16,355	10,126	△6,229

5. セグメント情報（連結）

〈営業収益〉

（単位：百万円）

	前年同期 実績	当第1四半期 累計期間実績	23年3月期 予想	22年3月期 実績
国内物流事業	12,138	12,571	49,000	48,166
港湾運送事業	2,454	3,252	13,000	10,945
グローバルネットワー ク事業	3,626	4,433	18,000	16,840
その他物流事業	726	1,007	4,000	3,422
不動産事業	3,039	3,150	12,000	12,235
その他	95	98	400	380
合計	22,081	24,513	96,400	91,991
調整額	△718	△843	△3,400	△3,262
四半期連結損益計算書 計上額	21,363	23,670	93,000	88,728

〈営業利益〉

（単位：百万円）

	前年同期 実績	当第1四半期 累計期間実績	23年3月期 予想	22年3月期 実績
国内物流事業	937	922	3,900	3,576
港湾運送事業	43	299	800	533
グローバルネットワー ク事業	△214	△38	200	△194
その他物流事業	△58	△113	△300	△183
不動産事業	1,885	1,948	7,200	7,604
その他	△193	△193	△800	△670
合計	2,400	2,825	11,000	10,665
調整額	△1,027	△1,093	△4,300	△4,122
四半期連結損益計算 書計上額	1,372	1,732	6,700	6,543